

学位論文題名

現代ロシアの経済構造

学位論文内容の要旨

本論文は、「産業構造」、「金融」、「非公式経済」の3部から成る。第1部の産業構造では、生産から販売までの連鎖過程を一元的に統合した企業の垂直統合の問題が扱われる。このような垂直統合によって成立した大企業が、現在、石油、ガスをはじめとするロシアの基幹産業部門を支配しており、これらの経営者・所有者たちが新興財閥(オリガルヒ)として、ロシアの政治・経済を牛耳っている。第1章では、基本的にすべての企業が国有企業であった社会主義時代から、わずか十数年の間に、大々的な私有化などを経て、どのようにしてこのような巨大企業が出現することになったのかについて、理論面と実態面からの分析がなされている。第1節では、垂直統合がなぜ生じるのかについての一般的な理論的考察がなされた後に、ロシアにおいてはさらに政府の役割という問題を重視しなければならないことが強調される。社会主義からの移行過程においては、政府規制の緩和と私的所得の確立という2つが重要であるが、ロシアでは政府規制が緩和されるなかで、私的所得と共同所得の区分がむしろ曖昧化されたというのが塩原氏の本論文における主要な論点の1つである。これは、政府と企業の間のような様々な資金移転の結果であり、脱税・節税を蔓延らせることとなった。

垂直統合を促進する制度的要因として、本論文では、移転価格と委託加工が重要視されている。移転価格は、企業内の組織間、親会社と子会社の間などの取引で適用される価格であり、これを恣意的に設定することにより、企業集団内での利潤再配分や脱税・節税を容易に行うことができる。委託加工は、原材料を加工企業に供与し、加工品を受け取る仕組みであるが、委託する企業と委託される企業の間で金銭の授受がなされないため、やはり企業集団内での利潤再配分や脱税・節税につながるものである。この移転価格や委託加工、そしてこれらによる脱税・節税という契機が、垂直統合を促進した重要な要因であるというのが第1章の結論である。第1章の第2節以降では、石油、ガス、電力、その他の産業(アルミニウム、鉄鋼、製糖、繊維)において垂直統合がどのように成立したのかが詳細に記述される。ここでも、移転価格と委託加工に焦点が当てられているが、これらの実態を初めて実証的に明らかにしたこの部分は、極めて大きな研究上の意義を有する。ロシアの経済構造を企業の垂直統合という切り口から論じた本論文の特徴が浮き彫りにされている部分である。

第1部の第2章では、やはり一大企業集団が形成されている軍産複合体の問題が扱われる。ここでも、これらの企業集団の形成において国家の果たした大きな役割が実証的に明らかにされる。これらの企業はなお基本的に国有であるが、私的所得と共同所得の区別が曖昧ななかで、これら企業の経営者層が私的利益を追求している実態が明らかにされている。同時にこの章は、第1章で扱われたエネルギー産業部門と並んで、今なおロシアの産業のなかで競争力を有する数少ない部門の1つである国防産業部門の現状あるいは非軍事化の実情を明らかにするものであり、ロシア経済の現実を直視するという本論文のなかで重要な位置を占める。

第2部の金融では、銀行と企業間の関係が分析される。ここでも政府の役割に大きな注意が向けられ、中央銀行や、中央銀行が支配し、国民の預金の7割を独占する貯蓄銀行(ズベルバンク)の行動に特別な関心が向けられている。第3章では、金融抑圧と二重経済というロシアの特徴がまず明らかにされる。金融抑圧とは、物価上昇率が高く、実質の金利がマイナスになる状態である。ロシアでは、1992年から1994年頃までこの状態が続いた。金融抑圧の下では、できるだけ借金をして、できるだけ返済しないことが利益となる。金融抑圧は、基本的に1995年以降解消されたが、ルーブルと並んでドル(外貨)が通貨として重要な

役割を果たすという意味の二重経済は、現在もなおロシア経済の大きな特徴の1つとなっている。ただし、ロシアの多くの公式統計においては、ドル建ての統計は不十分あるいは不正確であり、また、ドルによる決済や算入預金は非公式経済にも関係して闇の中であり、これらを明示的に考慮してロシアの金融を論じることは極めて困難である。第3章はこの課題に挑戦したものであり、1992年初～1993年末の著しい金融抑圧期、1995年春～1998年8月の金融抑圧から脱した時期に分けて、銀行と企業間の関係を極めて詳細に分析している。これらの分析からは、銀行が中央銀行のクレジットの運用、公的資金の取り扱い、外貨建て資産の運用、財務省の保証する種々の手形の利用、国債投資などで利益を上げ、企業への貸し出しにほとんど関心を示さなかったことが明らかにされる。これらは、いずれも銀行、企業、政府の3者間での癒着（共謀関係）のなかで進展したものであり、ビジネスと国家との癒着関係が強く印象付けられる。これに対して、ロシアでは銀行の金融仲介機能（企業等への貸し出し）は発展せず、その意味で、金融システムは未発達なままであったことが明らかにされる。

第3章での銀行と企業間の関係の分析はそれ自体としても価値があるが、これは1998年8月に表面化したロシア金融危機の原因解明に大きく貢献するものである。第3章の第3節では、ロシアの主力銀行の金融危機前後の動向が明らかにされる。ロシア金融危機に関するさらに多面的な分析は、第4章でなされている。ロシア金融危機は、IMF（国際通貨基金）に主導されたロシアの歪な市場経済移行政策の結果として現出したものであり、IMFの移行戦略の誤謬性がここに集中的に現れているというのが塩原氏の基本的認識であり、第4章ではこの点が金融危機の直接的（短期的）要因と間接的（長期的）要因に分けて詳細に記述されている。この部分は、ロシア金融危機の原因に関して日本語で書かれた、もっとも包括的な学術論文であると評価される。

第3部の非公式経済は、ロシア経済の現実を分析するという塩原氏の構想のなかで、もっとも重視されている部分である。まず第5章では、ロシア経済に蔓延する支払い遅延と非貨幣取引（相殺、バーターなど）の問題が扱われる。ロシアでは、企業間や企業と政府の間などでの支払いが大幅に遅れ、それらが相殺されたり、バーターで決済されたりする慣行が、現在も続いている。この原因を扱った第5章は、本論文の中心的な章の1つであり、第1部と第2部で展開された概念や説明された制度が総動員されて、検討がなされている。金融システムが未発達であることに加えて、とくにここで重視されているのは、企業、銀行、政府の間の共謀関係である。たとえば、特定の企業間で債権・債務の相殺が繰り返されるとすれば、それはそこに何らかの共謀関係を想定せざるを得ない。同様な事態は、企業と政府の間でも生じている（税滞納と予算支出未払いの相殺など）。この章では、なぜこのような支払い遅延や非貨幣取引が、当事者にとって利益となるのか明かに説明される。

第5章第2節では、ガスと電力の部門において、上記の共謀関係がどのように形成されているかが詳細に記述されている。ここでは、政府、ガス会社、電力会社などが支払い遅延や非貨幣取引を許容することによって、企業などに事実上支払っている黙示的補助金に焦点が当てられており、黙示的補助金の授受をめぐる共謀関係が鮮明に描かれている。

第6章では、腐敗とシャドー経済の問題が扱われる。まずこれらの概念規定がなされ、先行研究が批判的に検討される。ここでは、腐敗が、「個人ないし組織が、国家調整によって生じるレントを求めて、ルール違反を伴って行う行為」と定義され、シャドー経済が、「個人ないし組織によるルール違反を伴った経済活動」と定義される。塩原氏は、このように緩やかに定義することにより、ロシアの腐敗とシャドー経済を包括的に分析しようとしている。塩原氏は、ソ連の社会主義経済体制を、第1経済である計画経済と第2経済であるシャドー経済が一体となったものと捉えているが、その第2経済が現在のシャドー経済に移行したと考えるような安易な立場は取らない。資本主義への移行過程において脱税に関わるような腐敗が急膨張し、シャドー経済の拡大につながっていく要因を分析している。腐敗についても、塩原氏は社会主義体制下との連続性を強く意識しているが、それを安易に社会的要因（歴史的に形成された規範に関わる文化や国民性の問題）に帰することなく、制度、政策、組織に関わる要因を重視しようとする。とりわけ、経済運営のルールが大きく変化するなかで、賄賂の提供などにより、自らの利益になるようにそのルール（法律、規制、国家政策など）の変更に影響を及ぼそうという行為（state capture）が重要であったとする。

終章では、現在のロシア型資本主義の特徴がまとめられ、本論文で取り上げた問題について今後の研究の方向性や可能性についての示唆が与えられている。

学位論文審査の要旨

主 査 教 授 田 畑 伸 一 郎

副 査 教 授 荒 井 信 雄

副 査 教 授 栗 生 澤 猛 夫

学 位 論 文 題 名

現代ロシアの経済構造

本論文は、社会主義から資本主義への移行過程にあるロシア経済の現実を、主としてミクロ経済学と政治経済学の観点から考察したものである。従来の研究では、ロシア経済の現実を分析すると言いながら、非公式経済（シャドー経済）、腐敗、非貨幣取引（相殺、バーターなど）、ドル経済化、非軍事化など、これまでの正統派経済学の枠組みや公式統計だけの利用では手に負えないような問題は、分析から除外されてきた。塩原氏は、これに対し、このようなロシア経済にとって重要であるにもかかわらず、分析されてこなかったものを含めて、総合的にロシア経済を把握しようとする。本論文は、とくに、経済主体（企業、銀行、政府）の間の関係を重視するものであり、補助金、移転価格、委託加工をはじめとする様々な制度により、また、金融抑圧（マイナス金利）、二重経済（ドル経済化）という特異な環境の下で、経済主体の間に形成された共謀関係を明らかにし、それを軸として新たなロシア経済研究の在り方を探ろうとしている。

本論文は、シャドー経済、腐敗、非貨幣取引、ドル経済化などを含めて、現在のロシア経済の現実を捉え直す試みである。これらの現象が、社会主義から資本主義への移行過程にあるロシア経済を理解するうえで重要であるという認識は多くの研究者が共有していたが、これらの現象は従来の経済学の研究の枠組みでは分析が困難であるため、本格的な分析が避けられてきた。また、これらの現象については数量的把握が困難であり、公式の統計資料が極めて不十分・不正確であるという事情も研究を妨げてきた。塩原氏は、このようなロシア経済の本質に関わる現象を抜きにした分析はあり得ないとして、果敢にも、これらの現象を含めて、ロシア経済構造を総合的に分析するという試みを行った。ここに、ロシア経済研究における本論文の最大の意義がある。

ロシア経済の特徴として塩原氏がもつとも重視するのは、第3部で扱っている非公式経済である。この要因を探るために、第1部で企業間および企業と政府の間の関係が分析され、第2部で企業、銀行、政府の間の関係が分析された。そこから導き出された結論は、企業、銀行、政府の間の共謀関係が大きな役割を果たしているということである。第1部と第2部では、そのような共謀関係を取り結ぶことが、なぜそれぞれの経済主体にとって利益となるのかが明快に説明された。その結果として、塩原氏が構造的腐敗トライアングルと呼ぶ共謀関係が成立したのである。なお、本論文のタイトルが示すように、本論文が分析しようとしているのは経済構造であるが、経済主体間の関係を分析することにより、経済構造を理解するということに塩原氏のオリジナリティーがある。それによって、従来捉え切れなかった種々の現象を、俎上に載せることに成功したと考えられる。

塩原氏は、社会主義期からの「連続性」と「変異」という問題を極めて重視するが、シャドー経済や腐敗の原因を安易に歴史的要因や文化的要因に帰着させることはせず、経済主体がそこに利益を見出すようになる制度的、政策的、組織的要因を考察する。たとえば、委託加工、移転価格、黙示的補助金の分析は秀逸である。これらは、いずれも複雑な制度に関わるものであり、日本ではきちんとした研究がなされてこなかった。塩原氏は、欧米の断片的な先行研究、ロシアの一次資料に拠りながら、この制度の機能と役割を明らか

にし、この制度のロシア経済にとっての重要性を示した。また、第1章や第5章で展開される個別の産業部門におけるこれらの制度についての詳細なケース・スタディは、それ自体として大変価値の高いものである。

本論文では、ロシア語、英語、日本語の588本もの文献が引用されている。塩原氏の基本的な手法は、先行研究における諸説を比較考量し、そこから分析のための視角を探求し、その視角に基づいて問題を掘り下げるといったものである。このような形で先行研究を取りまとめたことも、本論文の大きな学術的貢献の1つであり、本論文が、今後この分野を研究する者にとって必ず参照しなければならない重要文献となることは間違いない。

もとより、本論文に問題点がないわけではない。たとえば、腐敗に関する議論が、先行研究が欧米にしかないという事情に影響されて、欧米の議論の枠組みで行われているきらいがあること、近年、支払い遅延と非貨幣取引が減少していることについての分析が十分になされていないことなど、改善されるべき点は少なからずある。しかし、それらは本論文の主要な学術的貢献の価値を損なうものではない。

本委員会は、塩原俊彦氏により提出された当該申請論文を審査し、また口頭試問において問題点を質すなど、十分かつ慎重に審議を重ねた結果、以上に記したような本論文のもつ高い学術的価値に鑑み、全員一致で同氏は博士（学術）の学位を受けるにふさわしいとの結論に達した。